

2026年 2月4日

名古屋高等裁判所

安保法制法国家賠償請求訴訟  
証言資料

山田 朗

(明治大学文学部・日本近現代史)

# I 戦前における軍備拡張の教訓

## 1 近代日本の顕著な軍備拡張期

戦時以外で国家予算（一般会計）の40%以上が軍事費に投入された年度

- [1] 日清・日露戦間期：1896（明治29）年～1900（明治33）年  
イギリスの支援のもと（1902 日英同盟）陸海軍の拡張  
日露戦争開戦時の海軍の戦艦 6 隻は全て最新のイギリス製  
仮想敵：ロシア
- [2] 第1次世界大戦後：1919（大正8）年～1922（大正11）年  
日英同盟のもとアメリカとの建艦競争「8・8艦隊」計画  
ワシントン海軍軍縮会議（1921-22）で収束  
仮想敵：アメリカ
- [3] 第2次世界大戦前：1934（昭和9）年～1937（昭和12）年  
軍縮条約失効前から海軍力・航空戦力の拡張  
日独防共協定 1936、三国同盟 1940 のもと英米と対立  
仮想敵：ソ連・アメリカ（+イギリス・フランス・中国）

## 2 3つの時期の共通点

[1] 軍事大国への接近や軍事同盟が背景にある  
(東アジア情勢の変動がきっかけとなる)

[2] 仮想敵を設定した急激な軍備拡張

[3] 仮想敵の設定は、国内の「内敵」(仮想敵に通じているとみなされた人々)への弾圧に

ロシア・ソ連の敵視

→ 社会主義者・植民地独立論者への弾圧

アメリカ・イギリスの敵視

→ 自由主義者への抑圧

### 3 3度の急激な軍備拡張の結末

[1] 第1の時期：日露戦争

[2] 第2の時期：財政破綻の危機（海軍軍縮条約によって回避）

[3] 第3の時期：日中戦争～アジア太平洋戦争（第2次世界大戦）

1930年代半ばからの軍事費増加

→【資料1】

日中戦争勃発による「臨時軍事費特別会計」の設定により軍事費はさらに増加

軍事費の膨張は、兵器の質的転換をもたらし、それに応じた戦略を生み出す

→ 既成の戦略を追い越して新たな（危険な）戦略を生み出す

## 【資料1】日本の軍事費（1926年～1945年）

年 度		一般会計＋臨時軍事費（戦費）				一般会計				国民総生産	臨時軍事費
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		歳出総額	総軍事費 ⑥＋⑩	② ／ ①	GNP 比	一般会計 歳出額	一般会計 軍事費	⑥ ／ ⑤	GNP 比		
		千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円
1926	昭 1	1,578,826	437,111	27.69	2.74	1,578,826	434,248	27.50	2.72	15,975,000	……
1927	2	1,765,723	494,612	28.01	3.04	1,765,723	491,639	27.84	3.02	16,293,000	……
1928	3	1,814,855	517,173	28.50	3.13	1,814,855	517,237	28.50	3.13	16,505,000	……
1929	4	1,736,317	497,516	28.65	3.05	1,736,317	494,920	28.50	3.04	16,286,000	……
1930	5	1,557,864	444,258	28.52	3.03	1,557,863	442,859	28.43	3.02	14,671,000	……
1931	6	1,476,875	461,298	31.23	3.47	1,476,875	454,616	30.78	3.42	13,309,000	……
1932	7	1,950,141	701,539	35.97	5.14	1,950,140	686,384	35.20	5.02	13,660,000	……
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000	……
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000	……
1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000	……
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000	……
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	14.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000	2,034,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000	4,795,000

1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000	4,844,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000	5,722,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000	9,487,000
1942	17	24,406,382	18,836,742	77.18	34.66	8,276,475	79,070	0.96	0.15	54,343,000	18,753,000
1943	18	38,001,015	29,828,820	78.49	46.74	12,551,813	1,815	0.01	0.00	63,824,000	29,818,000
1944	19	86,159,861	73,514,674	85.32	98.67	19,871,947	1,873	0.01	0.00	74,503,000	73,493,000
1945	20	37,961,250	17,087,683	45.01	……	21,496,189	……	……	……	……	16,465,000

註：①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（經常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出額：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。1942年以降、一般会計軍事費が減少するのは、行政費として計上されたため。⑨国民総生産：名目値（1940年までは大川一司、1941年以降は経済企画庁による計算値）。⑩国民総生産：名目値（大川一司による計算値）。

出典：①②：大蔵省『昭和財政史』第4巻（東洋経済新報社、1955年）4-5頁。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958年）234-237頁。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975年）2-3頁。⑩：前掲『昭和財政史』第4巻、199頁。

## 4 戦前における兵器の質的転換の事例

### 〔1〕 発端：海軍軍縮条約の「抜け道」探し

軍縮条約は航空母艦の大きさ（個艦の排水量）と量（総トン数）を規制

空母に搭載する航空機、地上基地から発進す航空機の数量・性能は全く制限せず

→ 基地航空戦力の増強によって空母の劣勢を補う、という発想生まれる

- [2] 日本海軍の「航空主兵論者」による独特の航空機開発  
地上基地から発進する航続距離が長い双発攻撃機（爆撃・雷  
撃）の開発（1934年～） → 軍事費の増額
- 「九試中攻（中型攻撃機）」、のちの「九六式陸上攻撃機」  
の完成（1935年）
  - 航続距離 4,000km 以上、この部隊だけで敵艦隊の邀撃が可能
  - 日本海軍の艦隊決戦思想（漸減邀撃作戦）を補完、実際にはそれを凌駕するもの
- ところが、日中戦争で使用してみると防御力の弱さが露呈  
「中攻」に随伴できる航続距離が長い戦闘機が必要に

- [3] 日中戦争開始に伴う多額の軍事費投入  
海軍、日中戦争前の 1937 年 5 月に「十二試艦戦計画要求書」  
を三菱・中島に提示
- 日中戦争開始に伴う軍事費の大量投入
- 「零式艦上戦闘機」 (零戦=ゼロ戦) の完成 (1940 年)
  - 航続距離 3,000km 以上 (増槽あり)
  - 他国の同規模戦闘機の約 2 倍

#### [4] 新戦略の登場

「中攻」を護衛して台湾から発進してフィリピンを攻撃、台湾に戻れる性能を有する「零戦」の登場

- 南方資源地帯占領に有力な空母部隊を派遣しなくてもよくなった
- 真珠湾攻撃（空母のほぼ全力を投入）が可能に
- 大量の軍事費投入によって既成戦略の枠を超えた兵器が完成した

## Ⅱ 現代日本（戦後）における軍事同盟と軍備拡張

### 1 日米安保体制の成立：

- [1] ソ連脅威論にもとづく対米従属・軍拡論の始まり（1950年代から）
- [2] 朝鮮戦争（1950-53）を契機に「専守防衛」（日本有事への対処）、という考え方に
  - 警察予備隊（1950）は保安隊（1952）、自衛隊（1954）へ増強
  - ソ連に備えるための軍事同盟＝日米同盟（1951・1960）、日米ガイドライン（1978）
  - 憲法9条の制約があり、「派兵」「参戦」には至らず
- [3] 「3海峡封鎖論」などから「道北戦争」が構想された時期も（1970年代末）

## 2 日米安保体制の進展：

[1] 米ソ冷戦体制の崩壊（1980年代末～90年代初頭）

[2] 極東有事（周辺事態）＋海外展開への対処（米軍を部分補完）

→ 湾岸戦争（1991）による自衛隊（掃海艇）派遣という既成事実の構築 → 日米ガイドライン改定（1997）

→ 新たな〈脅威〉：北朝鮮・中東地域の不安定状態

→ アフガン戦争（2001）・イラク戦争（2003）への自衛隊派遣（輸送・補給・警備）

→ 重ねて新たな〈脅威〉の登場：

軍事大国化した中国、核武装した北朝鮮

[3] 新たな〈脅威〉を対象に集団的自衛権を行使する準備

→ 日米ガイドライン 2次改定（2015）：

世界有事への対処（米軍を全面補完）

→ 集団的自衛権の容認（閣議決定 2014）、法制化（2015）

[4] ウクライナ戦争（2022～）と「台湾有事」問題

ガザ戦争（イスラエルによるジェノサイド 2023～）

### 3 現在の軍拡の危険性（量的拡大と質的転換）

〔1〕 日本はすでにこれまでにない軍拡期に突入

→【資料2】

〔2〕 予算の量的拡大が兵器体系の質的転換を促している

〔3〕 質的転換の内容：

「スタンド・オフ防衛能力」＝「敵基地攻撃能力」そのもの

「スタンド・オフ」とは「相手の威力（防空）圏外から」という意味

「島嶼防衛用」と謳ったスタンド・オフ・ミサイルの導入・開発促進

## 【資料2】 戦後日本の軍事費（1950年～2026年）

年度		一般会計 歳出 (億円)	軍事費 (億円)	対歳出 比率 (%)	対前年度比 伸び率 (%)	国内総生産 (億円)	対 GDP 比 率 (%)	
1950	昭和 25	6,614	1,310	19.81	.....	.....	.....	
1951	26	6,574	1,199	18.24	△ 8.47	54,815	2.19	
1952	27	8,528	1,771	20.77	47.71	63,730	2.78	
1953	28	9,655	1,257	13.02	△ 29.02	75,264	1.67	
1954	29	9,996	1,396	13.97	11.06	78,246	1.78	
1950 年代平均				14.816	(3.622)		1.629	
1960 年代平均				8.299	(12.070)		1.070	
1970 年代平均				6.356	(15.843)		0.857	51 大綱 1977-95
1980 年代平均				5.853	(6.470)		0.972	
1990 年代平均				6.348	(2.332)		0.962	07 大綱 1996-04
2000 年代平均				5.849	(△ 0.445 )		0.951	16 大綱 2005-10
2010	22	922,992	46,826	5.07	△ 0.43	4,752,000	0.985	
2011	23	924,116	46,625	5.05	△ 0.43	4,838,000	0.964	22 大綱 2011-13
2012	24	903,339	46,453	5.14	△ 0.37	4,796,000	0.969	
<b>2013</b>	<b>25</b>	<b>926,115</b>	<b>46,804</b>	<b>5.05</b>	<b>0.76</b>	<b>4,877,000</b>	<b>0.960</b>	

2014	26	958,823	47,838	4.99	2.21	5,004,000	0.956	25 大綱 2014-18
2015	27	963,420	48,221	5.01	0.80	5,049,000	0.955	
2016	28	967,218	48,607	5.03	0.80	5,188,000	0.937	
2017	29	974,547	48,996	5.03	0.80	5,535,000	0.885	
2018	30	977,128	49,388	5.05	0.80	5,643,000	0.875	
2019	令和 1	994,291	50,070	5.04	1.38	5,661,000	0.884	30 大綱 2019-22
2010 年代平均				5.046	(0.632)		0.937	
2020	2	1,008,791	50,688	5.02	1.23	5,702,000	0.889	
2021	3	1,066,097	51,235	4.81	1.08	5,595,000	0.916	
2022	4	1,075,964	51,788	4.81	1.08	5,646,000	0.917	
2023	5	1,143,812	66,001	5.77	27.40	5,719,000	1.154	防衛力整備計画
2024	6	1,125,717	77,249	6.86	17.00	6,150,000	1.255	
2025	7	1,155,415	84,748	7.33	9.70	6,290,000	1.347	
2026	8	1,223,092	89,843	7.34	6.01	.....	.....	

註：軍事費は防衛本庁・防衛施設庁・国防会議（1986 年度からは安全保障会議）の予算の合計額。予算は、歳出総額・軍事費ともに当初予算。米軍再編費を含まない。国民総生産（名目値）は当初見通し。但し、1951～1954 年度は実績。1994 年度以降は国内総生産（名目値）。

出典：朝雲新聞社編刊『防衛ハンドブック 平成 19 年版』（2007 年）331-335 頁、『防衛ハンドブック 平成 24 年版』（2012 年）256-257 頁及び『防衛ハンドブック 2023 令和 5 年版』（2023 年）380-381 頁、総務省・防衛省ホームページより作成。2026（平成 8）年度は国会審議前の予算案。



#### 4 すでに導入が進んでいる外国製スタンド・オフ・ミサイル

- [1] 2023.8 F-15 改修型に搭載する JASSM-ER (射程距離：900Km)  
当面 50 発購入
- [2] 2023.9 トマホークブロック IV (射程距離：1,600Km)  
2025 年度から 400 発購入
- [3] 2024 F-35A に搭載する JSM (射程距離：300Km)

#### 5 軍事力の質的転換：国産ミサイルの開発

- [1] 2013年度以降の防衛費の急速な増額
- [2] 兵器の性能が既成戦略を追い越す時、危険な新戦略が台頭する：戦前のゼロ戦の事例  
現在、開発・量産が進む国産・長射程スタンド・オフ・ミサイル





## 5 軍事力の質的転換：国産ミサイルの開発（続き）

[3] 12 式地对艦誘導弾の空発化、艦発化（潜水艦も含む）

→ プラットホームの多様化と射程距離の延伸  
(200km→900km→1500km)

→ 「12 式地对艦誘導弾能力向上型」は「12 式～」とは別物







- [4] 次世代のスタンド・オフ・ミサイルの導入・開発促進  
「12 式～」までは巡航ミサイル、次世代はスクラムジェット方式の新型ミサイル  
高速滑空弾の射程距離は数百～2000km、極超音速誘導弾のそれは 3000km とも言われる
- 本来、兵器の「足の長さ」は国家の戦略によって決定される。
  - 日本は宇宙ロケットの技術を有するも弾道ミサイルは保有してこなかった。「専守防衛」に抵触  
現在、中距離弾道ミサイルと同等の射程距離のミサイルを保有しようとしている
  - 装備はすでに違憲状態に踏み込んでいるのでは？

## 【参考文献】

- [1] 山田朗『軍備拡張の近代史：日本軍の膨張と崩壊』（吉川弘文館、1997年）
- [2] 山田朗『近代日本軍事力の研究』（校倉書房、2015年）
- [3] 山田朗『日本の戦争Ⅱ：暴走の本質』（新日本出版社、2019年）
- [4] 南塚信吾・油井大三郎・木畑洋一・山田朗『軍事力で平和は守れるのか：歴史から考える』（岩波書店、2023年）
- [5] 川崎哲・青井未帆編著『戦争ではなく平和の準備を』（地平社、2024年）
- [6] 山田朗「歴史から見た軍拡--軍事費の膨張は何をもたらすか--」、『地平』第12号（地平社、2025年6月号）